

鳩山連立政権における普天間飛行場移設問題 ～その経過と国会論議～

外交防衛委員会調査室 ささもと ひろし かじ りょうた
笹本 浩・加地 良太

普天間飛行場について、日米間において全面返還が合意されてからおよそ 13 年が経過したものの、いまだ返還の目処は立っていない。それは、返還の前提となっている同飛行場の移設が実現していないからである。自民・公明政権の下で、沖縄県名護市のキャンプ・シュワブ辺野古崎沿岸部への移設が決定されていたが、昨年 9 月に誕生した鳩山民主党連立政権では、それを見直すこととし、国外移設、県外移設の道を再度、模索することとした。

鳩山政権は、約 9 か月にわたり、政府内での検討、日米間の交渉、地元との対話を行ってきたが、結果的に、国外及び県外への移設は断念し、名護市のキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置する方針を決めた。

本稿においては、普天間飛行場移設問題の経緯を踏まえながら、国会論議を概観することとしたい。特に普天間問題見直し、鳩山総理（当時、以下同じ。）の強い意向であったことから、総理の発言に注目しながら紹介し、併せて現在の菅政権における認識にも言及したい。

1. 麻生政権までの経緯

米海兵隊普天間飛行場は、①ヘリコプターなどによる海兵隊陸上部隊の輸送、②空中給油機の運用、③緊急時に航空機を受け入れる基地といった機能を果たしている。一方で、同飛行場は、宜野湾市の中心部の広大な区域を占めており、地域の振興開発を妨げているだけでなく、航空機の離発着訓練や民間地域上空でのヘリコプターの旋回訓練等が行われるなど、住民生活や教育環境に極めて深刻な影響を与えている。そのため、宜野湾市及び沖縄県はかねてからあらゆる機会を通して、日米両政府にその返還を強く求めてきた。

1995 年 9 月の海兵隊員による少女暴行事件による沖縄県民の怒りを契機に、日米間で沖縄の米軍基地から派生する諸問題や基地の整理・統合・縮小を検討するため「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」が設置された。SACOは、96 年 12 月の最終報告で普天間飛行場については 5 年ないし 7 年以内に十分な代替施設が完成し、運用可能になった後、全面的に返還する、代替施設として海上施設を沖縄本島東海岸沖に建設すること等を合意した。他方、具体的な建設予定地については選定が難航し、99 年 12 月になって地元名護市が防衛庁提案の海上ヘリポート案の受入れを表明したことにより「キャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域」に決定した。

その後、国、県、地元自治体間で具体的工法や場所について協議が行われ、02 年 7 月、リーフ上に埋め立てによる 2,000m の滑走路を有する軍民共用飛行場とすることで合意され、環境影響評価（アセスメント）の手続が進められた。そのような中、04 年 8 月に海

兵隊ヘリが普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学構内に墜落する事故が発生し、同飛行場の危険性の問題が顕在化し、早期移設・返還の必要性が再認識された。また、米国が9.11 テロ以降、全世界的に米軍の兵力構成の見直しを開始し、その一環として在日米軍の再編についても、地元負担の軽減と抑止力の維持の観点から、日米間で協議されることとなった。普天間基地問題も在日米軍再編協議の中で取り扱われることとなり、05年10月には、米軍再編協議の中間報告において、代替施設は、キャンプ・シュワブの海岸線の区域とこれに近接する大浦湾の水域を結ぶL字型に施設を設置する「L字案」が示された。その後、06年4月には、名護市及び宜野座村が求めていた集落上空の航空機通過を避けるため、V字型に2本の滑走路を配置する「V字案」に合意するに至った¹。これを受けて、翌5月に日米間で「再編実施のための日米ロードマップ」が合意され、代替施設は、辺野古岬とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾を結ぶ形で設置、V字型の滑走路とすることとし、2014年までの完成を目標とすると決定された。なお、同ロードマップにおいては、普天間飛行場の代替施設への移設と在沖海兵隊のグアムへの移転、及び嘉手納飛行場以南の土地の返還は、相互に関係するものとされている。

この「V字案」の決定を受けて、移設に向けた取組が進められており、国、沖縄県、地元自治体間で、具体的な建設計画、安全・環境対策、普天間飛行場の危険性の除去及び地域振興について協議が行われていた。その際、地元側からは、普天間飛行場を3年を目途に閉鎖状態とすること、代替施設の可能な限りの沖合移設の要望が出された。

また、代替施設の環境影響評価については、方法書、準備書の手続も進められ、最終段階の評価書作成の手続に入る予定となっていた。

2. 政権交代と普天間移設見直し

(1) 173回国会における論議と経過

衆議院総選挙の結果、2009年9月、民主党を中心とする鳩山連立政権が発足した。

鳩山総理は、就任後初の所信表明演説において、在日米軍再編問題について、安全保障上の観点も踏まえ、過去の日米合意などの経緯も慎重に検証した上で、地元の思いを受け止めながら、真剣に取り組むと表明した²。

民主党は、総選挙のマニフェストにおいて、普天間飛行場に直接言及していなかったが、選挙に際して、鳩山代表自らが「海外移転が望ましいが、最低でも県外移設が期待される」などと主張し³、政権発足後は、主に県外移設案を検討することとなった。

選挙の際に、県外、国外移設を主張した理由について鳩山総理は、最近の沖縄の新聞の調査において多くの県民がいまだに県外への移設を望んでいる事実があるとし、そのことを勘案しながらできる限り県民の意思に沿った形で最終的な結論を出したいと説明した⁴。また、県外移設を検討する理由について、沖縄県民の今日までの大変な苦しみに思いをい

1 なお、国と沖縄県はロードマップ合意後(06.5.11)に基本確認書を取り交わした。

2 第173回国会参議院本会議録第1号7頁(平21.10.26)

3 日本記者クラブ主催6党党首討論(09.8.17) <<http://www.jnpc.or.jp/cgi-bin/pb/pdf.php?id=410>>

4 第173回国会参議院本会議録第3号23頁(平21.10.30)

たせば、移設先が沖縄県内かという思いはなかなか持ち得ない話であり、国のどこかで負担すべきではないかとの認識を示した⁵。

また、鳩山総理は、今まで旧政権の下で、普天間が返還できるという状況ではなかったから、新政権になって新しい発想が必要になったなどと述べ、代替施設建設の遅れが普天間見直しの基本的な背景の一つであったことを明らかにしている⁶。他方で、「V字案」の進捗状況について、岡田外務大臣は、九合目まで来ている話であるとの認識も示しており⁷、両者の認識に若干の違いが見られた。

これに対して旧政権側の自民党は、辺野古移設について、10 数年かけて築き上げてきたもので、沖縄県知事、地元首长らはやむを得ないということで、環境アセスもできあがっており、2014 年までには実現できるところまでいっていたとの反論をしている⁸。

また、当初、移設先について、岡田外務大臣は、嘉手納町等に所在する米空軍嘉手納飛行場に統合する「嘉手納統合案」を、北澤防衛大臣は日米合意のとおり辺野古沿岸域への移設を主張するなど⁹、担当閣僚からは県内移設を模索する発言があり、閣僚の発言がバラバラで足並みが乱れていると批判された。これに対して鳩山総理は、まだ決定までのプロセスで意見交換を行っているところであり、最終的に私が決定し、結論が出たら関係閣僚は一つに従ってもらおうとの認識を示した¹⁰。また、後日、北澤防衛大臣は、当時の鳩山総理の姿勢について、総理の「県外」という強い思いがあり、その方向で検討してきたと述べている¹¹。

他方、米国側からは、09 年 11 月に予定されるオバマ大統領の来日までに、辺野古沿岸域（現行V字案）へ移設するとの結論を出すことを求められたと報道されていた¹²。オバマ大統領の来日を数日後に控え、結論を出す時期を問われた鳩山総理は、いつまでに結論を出せると言える段階ではなく、来日までに決めなければならないとは思っていないとの認識を示した。その上で、今、オバマ大統領が一番頭を悩ませているアフガニスタン問題に対して日本の役割をしっかりと訴えることが重要なメッセージであり、その後、普天間問題に対して日米、沖縄のすべてが理解できるような形を作りたいとの考えを示した¹³。

結果的に 11 月 13 日に東京で行われた日米首脳会談までに日本政府として方針を確定することができず、また、同会談ではオバマ大統領から、辺野古沿岸域への移設を早期に決定するよう求められたとされる¹⁴。これに対する鳩山総理の「トラスト・ミー」との発言が、オバマ大統領に「V字案」を容認し、年内にも結論を出すとの認識を与え、その後、

5 第 173 回国会衆議院予算委員会議録第 2 号 28 頁（平 21. 11. 2）

6 第 174 回国会国家基本政策委員会合同審査会会議録第 3 号 3 頁（平 22. 4. 21）

7 第 173 回国会衆議院予算委員会議録第 3 号 37 頁（平 21. 11. 4）

8 第 173 回国会衆議院予算委員会議録第 2 号 27 頁（平 21. 11. 2）など

9 『毎日新聞』（平 21. 11. 2）など

10 第 173 回国会参議院本会議録第 3 号 23 頁（平 21. 10. 30）

11 第 174 回国会参議院外交防衛委員会議録第 15 号 16 頁（平 22. 5. 13）

12 『毎日新聞』夕刊（平 21. 10. 22）など

13 第 173 回国会衆議院予算委員会議録第 2 号 23 頁（平 21. 11. 2）

14 『読売新聞』（平 21. 11. 15）など

後述の展開のとおり、結論先送りによって失望させたのではないかと批判を受けた¹⁵。この「トラスト・ミー」発言の意味について問われた鳩山総理は、私という人間を信頼して欲しいとの意味であるとし¹⁶、この問題を（日本）政府が責任をもって解決するという意味であると説明したものの、オバマ大統領に若干誤解を与えたかもしれないとの認識も示した¹⁷。

11月10日の岡田外相とルース駐日大使との会談における合意を受けて設置された「普天間飛行場の代替施設に関する閣僚レベルのワーキング・グループ」を通じて、鳩山政権が強く要望した現行の日米合意に至った経緯の検証作業が開始されたが（11月17日及び12月4日の2回開催）、その後、日本政府がゼロベースで普天間代替施設について検討するステージに入ったため中断され¹⁸、その後開催されることはなかった。

他方、連立与党の社民党及び国民新党からは、年内決着に反対する姿勢が示され、特に社民党は、普天間飛行場を硫黄島又はグアムへ移転すべきであると主張し¹⁹、その後、政府が辺野古沖沿岸域への移設を決定した場合は「重大な決意」をしなければならないと表明するに至った²⁰。鳩山総理は、こうした流れを受け、年内に決着することを見送り、12月15日に基本政策閣僚委員会（与党党首級会合）を開き、方針決定の先送り、3党実務者協議機関の設置、辺野古を含む新たな移設先を改めて選定する方針を決定したとされる²¹。

なお、この方針を受けて、政府・与党は基本政策閣僚委員会の下に「沖縄基地問題検討委員会」を設置した（12月28日、同日第1回会合開催）。同委員会は平野官房長官を委員長とし、外務・防衛副大臣、社民党及び国民新党の議員等から成っていた²²。

（2）174回国会における論議と経過

2010年1月24日、名護市長選挙が行われ移設反対派の稲嶺氏が当選し、同地への移設についてはより厳しい状況となった。

1月18日に召集された第174回国会における施政方針演説において鳩山総理は、改めて、米国との同盟関係を基軸にして我が国そしてアジアの平和を確保しながら、沖縄に暮らす方々の長年にわたる負担を少しでも軽くしていくためにどのような解決策が最善か、沖縄基地問題検討委員会で精力的に議論し、政府として本年5月末までに具体的な移設先

15 『産経新聞』（平21.12.17）など

16 第174回国会参議院予算委員会会議録第1号10頁（平22.1.26）

17 第174回国会参議院予算委員会会議録第3号7頁（平22.1.28）

18 第174回国会参議院外交防衛委員会会議録第3号15頁（平22.3.16）

19 平成21年11月25日、重野社民党幹事長が官邸に申入れ。（『社会新報』（平21.12.2））

20 12月3日、福島社民党党首が同党常任幹事会で発言。（『読売新聞』夕刊（平21.12.3））

21 『読売新聞』（平21.12.15）など。また、鳩山総理は、辞任後、この年内決着断念に関し、（当時の）日米間の協議で、自民政権では実現しなかった環境特別協定の締結等の沖縄の負担軽減につながる変化が見え、V字案で乗り切れるかもしれないと考えたが、自身が「最低でも県外」と言っていたので辺野古移設はすとんと落ちなかった。そこに徳之島案が浮上してきたことから、より幅広く考えるため先送りを決めたと述べている。（『朝日新聞』（平22.6.17））

22 沖縄基地問題検討委員会は、合計8回開催。グアムへの視察も実施した。

を決定すると表明した²³。

この鳩山総理の5月末決着発言をめぐっては、その意味する内容や決着できなかった場合の責任のとり方について繰り返し質疑が行われた。決着の定義について鳩山総理は、5月末までに政府の案をまとめて、アメリカの理解を求め、沖縄の皆様方の御理解もいただく中で、連立与党も理解をして結論を出すということであると繰り返し答弁している²⁴。なお、5月末の決着とした理由について鳩山総理は、昨年（09年）の12月には答えが出せる話ではないが、沖縄県民や米国に対して時間を引き延ばしてもいけない、参議院選挙又は沖縄知事選もあり、せいぜい半年である、さらに4月まで予算審議があることから5月末までには結論を必ず見出そうと思ったと説明している²⁵。

移設先については、米軍ホワイトビーチ沖合理立案、グアム等への国外移転案、キャンプシュワブ陸上案などの案が報道され、また、3月8日に開催された第8回の沖縄基地問題検討委員会において、社民党はグアム・テニアンへの移設を軸とする国外移転案を、国民新党はシュワブ陸上案を軸にした案をそれぞれ提示したとされているが²⁶、政府は一切コメントしなかった。両党から提示された案については、委員長である平野官房長官が政府として引き取り検討することとなった。その後、関係閣僚間²⁷で議論され、鳩山総理は、3月中に政府の考え方をまとめ5月末までに沖縄及び米国の理解を求め、政府案をまとめると説明したが²⁸、いずれにしても3月中に政府の考え方をまとめるには至らなかった。

また、3月31日の党首討論において、5月までに決着できなかった場合の責任を問われた鳩山総理は、命がけで体当たりで行動し、必ず成果を挙げると決意を表明し、沖縄の負担軽減、抑止力の問題を含めて現行案と少なくとも同等かそれ以上に効果のある腹案を持っていることを明らかにした²⁹。なお、その後も鳩山総理は、辺野古への移設について、昨年12月に決めていれば楽であったか計り知れないが、結果として数年間何も動かなくなり、結局は日米関係はおかしくなるとして否定的な見解を示していた³⁰。

1月下旬から鹿児島県徳之島への普天間基地移設案が報道されるようになったが、鳩山総理を始めとする政府関係者は徳之島を含め新たな移設先について、明らかにはしてこなかった。他方、4月18日、徳之島において移設反対集会が開かれた（主催者発表約1.5万人参加）。徳之島移設の可能性について問われた鳩山総理は、具体的な移設先については今真剣に検討しているところであると答弁は控えたが、反対集会に多数の参加があったことについて、まさにそれが民意の表れの一つであるとの認識を示した³¹。なお、徳之島移設案については、鳩山総理は、辞任後、その案が浮上した時期は昨年末であったことを

23 第174回国会衆議院本会議録第4号5頁（平22.1.29）

24 第174回国会参議院予算委員会会議録第3号4頁（平22.1.28）

25 第174回国会衆議院予算委員会会議録第15号15頁（平22.2.22）

26 『毎日新聞』（平22.3.9）など

27 総理、官房、外務、防衛、沖縄担当の5閣僚。

28 第174回国会参議院予算委員会会議録第15号21頁（平22.3.23）

29 第174回国会国家基本政策委員会合同審査会会議録第2号4頁（平22.3.31）

30 第174回国会国家基本政策委員会合同審査会会議録第3号2頁（平22.4.21）

31 第174回国会参議院本会議録第19号6～7頁（平22.4.23）

明らかにしている³²。

また、4月25日、沖縄で、普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県外・国外移設を求める県民集会（主催者発表約9万人参加）が開かれ、知事及び県内の全市町村長（代理を含む）が参加した。

そうした状況の中、鳩山総理は、5月4日沖縄を訪問し、仲井真知事との面談において、抑止力の観点から県外移設を断念し沖縄県内への移設受入れを要請した。

鳩山総理は、5月7日には、東京で徳之島の3町長等と面談し、沖縄県民の負担を和らげ、普天間の危険性を除去するため、機能の一部（部隊移転であっても1,000名以下）、あるいは訓練のみの受入れを要請した³³。

このような要請について、沖縄県側及び徳之島側からはいずれも拒否する旨の意思が示され、地元の合意を前提とした5月末決着は絶望的になったが、同月23日、鳩山総理は再度仲井真知事らと面談し、辺野古付近への移設を要請した。その際、東アジアの安全保障環境に不確実性がかなり残っており、海兵隊を含む在日米軍全体の抑止力を現時点で低下させてはならないとの理由を挙げ、「できる限り県外」という自身の言葉を守れず県民に大変な混乱を招いたことを謝罪し、沖縄県の負担軽減に最善を尽くすことを伝えた³⁴。

このような鳩山総理の方針に対して、県外・国外移設を主張していた社民党党首である福島国務大臣は、沖縄県を訪問し、知事、名護市長らと会談し、沖縄県内の移設に反対であることを伝えるなどの動きを見せた³⁵。

その後、日米防衛首脳会談（5月26日）などを経て、5月28日、日米電話首脳会談の後、日米安全保障協議委員会（「2+2」）の共同発表が公表され、普天間基地代替施設は、「1,800mの滑走路、キャンプシュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置」することとされた。併せて、同日、「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取り組みについて」が閣議決定された。なお、この閣議決定への署名を拒否した福島国務大臣は、鳩山総理に罷免され、翌30日社民党は連立政権を離脱した。

日米共同発表に関する記者会見や5月4日の沖縄県知事との面談において鳩山総理は、海兵隊を含む在日米軍の抑止力の必要性について言及している³⁶。5月4日には、記者団の質問に対して、学ばば学ぶほど（海兵隊の抑止力への理解が）浅かったと言われればそのとおりかも知れないとも発言している³⁷。鳩山総理は、必ずしも抑止力として沖縄に存

32 『朝日新聞』（平22.6.17）

33 『朝日新聞』（平22.5.8）など

34 『毎日新聞』（平22.5.24）など

35 5月25日、福島社民党党首は、沖縄県を訪問し、仲井真知事らと会談した。（『朝日新聞』（平22.5.26））

36 なお、政府は、沖縄の海兵隊について、国際社会に引き続き不透明・不確実な要素が存在する中で、日米安保条約の抑止力の下で我が国の安全を確保することが必要であるとした上で、米国本土等と比較して、東アジア各地域に近く、同時に、我が国周辺諸国と一定の距離があるという利点を有する沖縄に、幅広い任務に対応可能な海兵隊が駐留することで各種事態への迅速な対応が可能となっており、抑止力の重要な要素の一つとして機能しているとの見解を示している。「在沖米海兵隊の「抑止力」に関する質問に対する答弁書」（内閣衆質174第518号、平22.6.8）

37 『朝日新聞』（平22.5.7）

在しなければならない理由があるのかどうかについて疑問を感じていた時期があったとの認識も示していた³⁸。

こうして日米間及び政府の方針として、沖縄県内の代替施設建設等が決定されたが、地元自治体はいずれも反対を表明しており³⁹、解決の目処はついていない。そのような状況の中で、鳩山総理は6月2日、辞任を表明した。その理由として、普天間問題と「政治とカネ」を挙げた。普天間問題については、県外移設を実現することができず沖縄に負担をお願いせざるを得なくなり、社民党の連立離脱を招いたと説明した⁴⁰。

3. 普天間問題に関する日米共同発表・閣議決定、その他

(1) 日米共同発表、閣議決定に関する議論

2010年5月28日に合意された日米安全保障協議委員会（「2+2」）の共同発表は、①1,800mの滑走路を持つ代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置する、②代替の施設の位置、配置及び工法に関する専門家による検討をいかなる場合でも2010年8月末日までに完了させ、検証及び確認を次回の2+2までに完了させることを決定、③沖縄の負担軽減のため、代替施設の進展に従い、訓練移転、環境、施設の共同使用、在沖縄海兵隊のグアム移転等の具体的な措置をとることなどを内容としている。

「V字案」と今回の共同発表の案との違いについて問われた平野官房長官は、確かに地名は辺野古に戻ったが前政権のプランニングに戻ったわけではないとした上で、少なくとも環境、さらにその地域の負担が軽減できるよう技術的、工法的に知恵を絞れるかということであるとの認識を示した⁴¹。

共同発表には、具体的な代替施設の位置、配置、工法については明記されていないためその内容が質された。北澤防衛相は、これまで指摘されたくない打ち棧橋（QIP）方式などの工法などを含め、個別の方式等について答えることは予断を与えずとして明言を避けた⁴²。また、岡田外相は、今後の専門家による検討の結果、2006年日米合意時の「V字案」となる可能性について否定しなかった⁴³。

日米ロードマップにおける2014年までの移設期限の目標が有効であるのかと問われた岡田外相は、目標ということでアローアンスはあるとそれが有効であるとした上で、5年も10年もというのは著しいの範囲を超えているとし、日米間で新たな案について協議を

38 第174回国会衆議院環境委員会議録第11号8頁（平22.5.11）

39 『朝日新聞』（平22.5.29）など

40 『毎日新聞』夕刊（平22.6.2）。なお、後日、辞任のタイミングが普天間問題の決着と重なったが、それが主な理由ではなく、政治とカネの問題で身の振り方を決めたと発言している。（『朝日新聞』（平22.6.17））

41 第174回国会参議院外交防衛委員会議録第19号12頁（平22.6.1）

42 第174回国会衆議院安全保障委員会議録第6号7頁（平22.5.28）

43 第174回国会衆議院安全保障委員会議録第6号2頁（平22.5.28）。なお、代替施設の滑走路については、共同発表の英文で「runway portion(s)」と複数形も併記されており、岡田外相は滑走路を2本とする可能性は排除されていないとの認識を示している。岡田外務大臣記者会見（平22.5.28）

重ねるなかで多少の遅延もあり得るとの認識を示した⁴⁴。

また、日米合意案の最終決定時期について岡田外相は、APECに出席するオバマ大統領の来日（11月中旬）までには全体の決着をつけたいとの認識を示した⁴⁵。なお、8月末までに地元の合意を得るのかと質された平野官房長官は、それまでに終えるのは位置、場所、工法等技術的観点からの専門家による詰めであり、その過程のなかで地元調整を進めていき、次回の2+2までに地元の理解を得ていくと答弁した⁴⁶。

2006年の日米ロードマップ合意には入っていない普天間代替施設の共同使用が盛り込まれているのではないかと問われた北澤防衛相は、これは沖縄の代替施設に限定しているのではなく、全国の米軍基地を対象に検討することを前提としており、沖縄県民に従来以上の懸念を与えるものではなく安心感を醸成するという意図であると答弁した⁴⁷。

沖縄県外への訓練移転の拡充に際して、徳之島の活用が明記された理由について平野官房長官は、沖縄の海兵隊の運用を含めて考えたときに一番運用的に可能なところとして地理的要因から徳之島が挙げられたとした上で、米側は運用上移せる範囲として（陸上部隊から）100 km以内と説明しているが、170 km（徳之島）の検討も交渉の中に上げてもらいたいとした⁴⁸。これに対して訓練移転では距離的な課題は関係ないのではないかとの指摘がなされたが、共同発表には、米軍の活動（アクティブ）という概念も入っており、訓練移転のみということではないとの見解を示している⁴⁹。

なお、共同発表には、「緑の同盟」という概念の下で⁵⁰、日本国内及びグアムにおいて整備中の米国の基地に再生可能エネルギー技術を導入する方法を在日米軍駐留経費負担（HNS）の一部構成要素とすることを含め検討するとされているが、（日本国外の）米国の基地の整備にHNSを使用することに疑問が示された。これに対して岡田外相は、国内において一部を再生可能エネルギーに置き換えることによって日本側の光熱水費の負担は減ることも想定されるとしつつ、国外については簡単にHNSということにはならないと思うが、グアムの基地移転について日本が一部負担しており、その中身を再生可能エネルギーを含むものにするにはおかしいことではないとの見解を示した⁵¹。

このように日米共同発表について議論が行われたものの、多くは今後日米間で協議されるものであるとされ、8月末の専門家による検討の結果を受けて、さらに議論が行われることが見込まれる。

44 第174回国会衆議院安全保障委員会議録第6号16頁（平22.5.28）

45 第174回国会衆議院安全保障委員会議録第6号17頁（平22.5.28）

46 第174回国会参議院外交防衛委員会会議録第19号9頁（平22.6.1）

47 第174回国会衆議院安全保障委員会議録第6号17頁（平22.5.28）

48 第174回国会参議院外交防衛委員会会議録第19号9～10頁（平22.6.1）

49 第174回国会参議院外交防衛委員会会議録第19号10頁（平22.6.1）

50 「緑の同盟」について、政府は、日米両政府が在日米軍の施設及び区域等に関し、環境保全に対する共有された責任の観点から協力の可能性を検討するアプローチであるが、具体的な内容は今後日米間で議論すると説明している。「日米安全保障協議委員会による共同声明における「緑の同盟」に関する質問に対する答弁書」（内閣参質174第88号、平22.6.15）

51 第174回国会参議院外交防衛委員会会議録第19号14頁（平22.6.1）

(2) 菅新政権の普天間問題への対応

鳩山総理の辞任を受けて、6月11日に行われた菅総理の所信表明演説では、3つある新内閣の政策課題の一つとして、「責任感に立脚した外交・安全保障政策」を掲げた。ここでは、日米同盟を「日本の防衛のみならず、アジア・太平洋の安定と繁栄を支える国際的な共有財産」と位置づけ、「日米同盟を外交の基軸とし、同時にアジア諸国との連携を強化」していくと鳩山前総理とほぼ同様の方針が示され、普天間基地移設問題に関しても「先月末の日米合意を踏まえつつ、同時に閣議決定でも強調されたように、沖縄の負担軽減に尽力する」という表現で日米合意と閣議決定の内容をそのまま踏襲する内容であった。そして、普天間基地の移設・返還と一部海兵隊のグアム移転は、何としても実現しなければならない課題とし、沖縄県民の長年の過重な負担に対して感謝の念を表明した。

これを受けた代表質問では、共同発表による8月末までの専門家による位置、配置及び工法に関する検討の完了の可能性について問われ、菅総理は、日米合意を踏まえるという原則を守り、本年8月末までに専門家による検討を終えることとなっており、これと並行して、移設計画や負担軽減の具体策について沖縄県を始めとする地元で誠心誠意説明し、理解を求めたいとの決意を示した⁵²。

また、在沖海兵隊の抑止力に対する認識を質された菅総理は、我が国周辺の東アジアの安全保障環境には、最近の朝鮮半島情勢などに見られるとおり、不安定性、不確実性が強く残っており、海兵隊を含む在日米軍の抑止力は、安全保障上の観点から極めて重要であるとの認識を示した⁵³。

なお、代替施設建設に際しての沖縄県知事の許可権限について、それを取り上げる特別措置法の可能性についても質されたが、菅総理は、そのような特別措置法は念頭にないと明確に否定した⁵⁴。

このように菅新政権は、繰り返し、普天間問題について、日米合意を引継ぎ8月末までに普天間代替施設の位置、配置及び工法に関する検討を終了し、地元沖縄側の理解を求めるとしているが、現時点において地元の理解を得られる見込みは立っていない。今後とも8月末の専門家による検討の終了、11月にも予定されるオバマ大統領訪日に向けて普天間問題の動向が注目され、大きな政治課題とされていくと思われる。

52 第174回国会参議院本会議録第28号(平22.6.15)

53 第174回国会参議院本会議録第28号(平22.6.15)

54 第174回国会参議院本会議録第28号(平22.6.15)